



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 愛知銀行
コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 矢澤 勝幸
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 吉川 浩明 TEL 052-251-3211
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,233	0.4	6,363	16.8	4,274	15.6
29年3月期	50,031	2.7	7,648	5.7	5,067	3.6

(注) 包括利益 30年3月期 11,566百万円 (%) 29年3月期 362百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	394.27	392.49	1.9	0.2	12.7
29年3月期	467.37	465.64	2.3	0.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,153,970	236,045	7.3	21,373.25
29年3月期	3,109,996	225,475	7.1	20,410.56

(参考) 自己資本 30年3月期 231,739百万円 29年3月期 221,297百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	26,126	24,577	1,037	160,202
29年3月期	54,254	5,403	868	162,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		40.00		50.00	90.00	975	19.3	0.4
30年3月期		45.00		45.00	90.00	975	22.8	0.4
31年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		22.2	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	14.2	2,300	13.8	212.13
通期	6,500	2.1	4,400	2.9	405.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,943,240 株	29年3月期	10,943,240 株
期末自己株式数	30年3月期	100,742 株	29年3月期	100,916 株
期中平均株式数	30年3月期	10,842,363 株	29年3月期	10,841,729 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,920	1.2	6,117	16.5	4,218	16.7
29年3月期	43,449	1.3	7,325	6.1	5,062	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	389.09	387.34
29年3月期	466.91	465.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,137,541	228,828	7.3	21,080.29
29年3月期	3,096,993	219,151	7.1	20,191.45

(参考) 自己資本 30年3月期 228,562百万円 29年3月期 218,922百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	12.4	2,300	12.5	212.13
通期	6,200	1.4	4,300	1.9	396.59

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. 平成30年3月期 決算説明資料	
I 平成30年3月期決算の状況	
1. 損益状況	20
2. 諸利回・利鞘	21
3. 国債等債券損益	21
4. 株式等損益	21
5. 有価証券の評価損益	22
6. 自己資本比率	22
7. ROE	23
8. 預金・貸出金残高の状況	23
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	24
2. 貸倒引当金の状況	25
3. 金融再生法開示債権	25
4. 金融再生法開示債権の保全状況	25
5. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	26
② 業種別リスク管理債権	26
③ 消費者ローン残高	27
④ 中小企業等貸出比率	27
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	28
III 平成31年3月期業績予想	29
※ 中期経営計画の中心施策実績【中小企業・ミドルリスク先、年商の少ない零細企業向け貸出の増強】	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経済・金融の動き

当期のわが国経済を振り返りますと、前半は海外経済の緩やかな回復を背景に輸出・生産が増加するとともに、省力化・省エネ投資を中心とした設備投資も増加し、その後は企業収益の改善が緩やかになったものの設備投資と個人消費がともに底堅く推移し、景気回復基調を維持しました。

愛知県を中心とした当地域につきましても、主要産業である自動車関連産業を中心に生産・輸出・設備投資とも増加傾向にあり、景気は緩やかに拡大しております。

なお、景気の先行きにつきましては、中国経済の減速懸念、米国に端を発する貿易摩擦の強まりに伴う輸出環境の悪化、地政学リスクの高まり等の不安要因があるものの、引き続き堅調な企業業績や雇用情勢により設備投資や個人消費の増加が期待されます。また、オリンピック開催を控えた建設需要等を背景に、内需主導での景気拡大が持続すると見込まれております。

金融面をみますと、日本銀行は、3月の金融政策決定会合で現状の金融政策の維持を決定し、10年物国債金利をゼロ%程度とする現行政策のもとで、景気回復への影響・効果を見極める姿勢を継続しております。

日経平均株価につきましては、前半は総じて堅調に推移し、9月には国内企業の業績回復や米国株高、円安が好感され2万円台を突破し、今年1月に26年ぶりとなる24,000円台まで上昇しましたが、その後は米国長期金利の上昇や米国との貿易摩擦への懸念等から、期末の終値は21,454円と前年度末比2,545円の上昇にとどまりました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益の増加や株式等売却益の増加を主因とするその他経常収益の増加等により、前期比2億2百万円増収の502億33百万円となりました。

一方、経常費用は、役務取引等費用の増加や国債等債券売却損の増加を主因とするその他業務費用の増加等により、前期比14億86百万円増加の438億70百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比12億84百万円減益の63億63百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比7億92百万円減益の42億74百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比5億28百万円減収の429億20百万円、セグメント利益は前期比12億6百万円減益の61億17百万円となりました。リース業の経常収益は前期比4億84百万円増収の67億54百万円、セグメント利益は前期比1億47百万円減益の2億20百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比439億円増加し、3兆1,539億円となりました。

うち、貸出金は、事業性貸出及び住宅ローン等の個人貸出が増加したことから、前期末比709億円増加し、1兆8,039億円となりました。

また、有価証券は、前期末比286億円減少し、1兆1,120億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比334億円増加し、2兆9,179億円となりました。

うち、預金は、法人預金を主体に前期末比473億円増加し、2兆7,513億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は2,360億円で、1株当たりの純資産額は21,373円25銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により261億26百万円の支出（前期比803億81百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還等により245億77百万円の収入（前期比191億73百万円増加）、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により10億37百万円の支出（前期比1億68百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より25億86百万円減少し、1,602億2百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を予想しております。銀行単体では、経常利益62億円、当期純利益43億円を予想しております。

	《第10次中期経営計画目標》	
	(単体)	
	修正前	修正後
コア業務純益	82億円	65億円
経常利益	75億円	62億円
当期純利益	50億円	43億円

当行は、平成28年4月より「第10次中期経営計画」（平成28年度～平成30年度）に取り組んでおりますが、経営環境の変化を踏まえ、新たな経営課題に的確かつ柔軟に対処するため、最終年度（平成30年度）の目標数値を上記のとおり修正いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	164,668	162,132
コールローン及び買入手形	3,487	2,294
商品有価証券	20	—
有価証券	1,140,769	1,112,075
投資損失引当金	△17	△8
貸出金	1,733,008	1,803,966
外国為替	1,497	2,077
その他資産	25,920	28,352
有形固定資産	35,468	35,163
建物	8,620	8,547
土地	23,300	23,214
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	3,547	3,400
無形固定資産	572	966
ソフトウェア	476	874
リース資産	10	7
その他の無形固定資産	85	85
退職給付に係る資産	3,117	4,547
繰延税金資産	148	174
支払承諾見返	9,356	8,444
貸倒引当金	△8,020	△6,217
資産の部合計	3,109,996	3,153,970
負債の部		
預金	2,703,993	2,751,372
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	—	10,624
債券貸借取引受入担保金	83,042	65,824
借入金	29,975	37,742
外国為替	519	1,123
その他負債	26,918	9,141
賞与引当金	648	647
役員賞与引当金	46	42
退職給付に係る負債	1,094	1,063
役員退職慰労引当金	7	5
睡眠預金払戻損失引当金	105	117
偶発損失引当金	1,323	1,171
繰延税金負債	18,648	21,767
再評価に係る繰延税金負債	4,740	4,735
支払承諾	9,356	8,444
負債の部合計	2,884,520	2,917,924

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	130,155	133,439
自己株式	△768	△765
株主資本合計	161,270	164,557
その他有価証券評価差額金	53,506	59,990
土地再評価差額金	8,381	8,323
退職給付に係る調整累計額	△1,861	△1,131
その他の包括利益累計額合計	60,027	67,181
新株予約権	228	265
非支配株主持分	3,949	4,040
純資産の部合計	225,475	236,045
負債及び純資産の部合計	3,109,996	3,153,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	50,031	50,233
資金運用収益	31,015	29,368
貸出金利息	18,084	17,101
有価証券利息配当金	12,800	12,128
コールローン利息及び買入手形利息	35	39
預け金利息	83	84
その他の受入利息	12	14
役務取引等収益	12,716	13,914
その他業務収益	1,501	1,392
その他経常収益	4,797	5,558
貸倒引当金戻入益	7	—
投資損失引当金戻入益	—	9
偶発損失引当金戻入益	524	152
償却債権取立益	2	3
その他の経常収益	4,262	5,392
経常費用	42,383	43,870
資金調達費用	1,282	1,006
預金利息	1,238	745
譲渡性預金利息	2	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	193
債券貸借取引支払利息	2	5
借入金利息	29	49
その他の支払利息	4	6
役務取引等費用	8,228	9,038
その他業務費用	3,936	4,699
営業経費	27,054	26,900
その他経常費用	1,882	2,224
貸倒引当金繰入額	—	518
投資損失引当金繰入額	6	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	88	83
その他の経常費用	1,787	1,621
経常利益	7,648	6,363
特別利益	—	7
固定資産処分益	—	7
特別損失	86	186
固定資産処分損	35	10
減損損失	51	176
税金等調整前当期純利益	7,561	6,185
法人税、住民税及び事業税	1,665	1,959
法人税等調整額	671	△132
法人税等合計	2,337	1,826
当期純利益	5,223	4,358
非支配株主に帰属する当期純利益	156	84
親会社株主に帰属する当期純利益	5,067	4,274

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,223	4,358
その他の包括利益	△5,586	7,207
その他有価証券評価差額金	△5,658	6,492
土地再評価差額金	—	△14
退職給付に係る調整額	71	729
包括利益	△362	11,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△506	11,473
非支配株主に係る包括利益	144	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	125,966	△787	157,063
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			5,067		5,067
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△14		28	13
土地再評価差額金の取崩			3		3
利益剰余金から資本剰余金への振替		14	△14		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,188	18	4,207
当期末残高	18,000	13,883	130,155	△768	161,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,152	8,385	△1,933	65,604	194	3,806	226,670
当期変動額							
剰余金の配当							△867
親会社株主に帰属する当期純利益							5,067
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							13
土地再評価差額金の取崩							3
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,645	△3	71	△5,577	33	142	△5,401
当期変動額合計	△5,645	△3	71	△5,577	33	142	△1,194
当期末残高	53,506	8,381	△1,861	60,027	228	3,949	225,475

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	130,155	△768	161,270
当期変動額					
剰余金の配当			△1,030		△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益			4,274		4,274
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△5		12	7
土地再評価差額金の取崩			44		44
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,283	3	3,287
当期末残高	18,000	13,883	133,439	△765	164,557

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,506	8,381	△1,861	60,027	228	3,949	225,475
当期変動額							
剰余金の配当							△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益							4,274
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							7
土地再評価差額金の取崩							44
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,483	△58	729	7,154	36	90	7,282
当期変動額合計	6,483	△58	729	7,154	36	90	10,569
当期末残高	59,990	8,323	△1,131	67,181	265	4,040	236,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,561	6,185
減価償却費	1,306	1,413
減損損失	51	176
貸倒引当金の増減(△)	△815	△1,802
投資損失引当金の増減額(△は減少)	6	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△121	△359
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△149	△53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	12
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△524	△152
資金運用収益	△31,015	△29,368
資金調達費用	1,282	1,006
有価証券関係損益(△)	△912	△1,064
為替差損益(△は益)	△183	2,363
固定資産処分損益(△は益)	35	2
商品有価証券の純増(△)減	△20	20
貸出金の純増(△)減	△53,067	△70,957
預金の純増減(△)	42,301	47,378
譲渡性預金の純増減(△)	4,100	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	11,060	7,767
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,156	△50
コールローン等の純増(△)減	△734	1,192
コールマネー等の純増減(△)	—	10,624
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	45,468	△17,218
外国為替(資産)の純増(△)減	1,220	△580
外国為替(負債)の純増減(△)	△187	604
資金運用による収入	32,122	29,959
資金調達による支出	△1,590	△858
その他	117	△10,957
小計	56,152	△24,732
法人税等の支払額	△1,897	△1,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,254	△26,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△247,778	△325,945
有価証券の売却による収入	98,864	172,726
有価証券の償還による収入	156,235	179,333
有形固定資産の取得による支出	△1,544	△1,096
有形固定資産の売却による収入	109	116
無形固定資産の取得による支出	△482	△557
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,403	24,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△9	△9
自己株式の売却による収入	13	7
配当金の支払額	△867	△1,030
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△1,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,789	△2,586
現金及び現金同等物の期首残高	104,000	162,789
現金及び現金同等物の期末残高	162,789	160,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,147	5,898	49,045	986	50,031	—	50,031
セグメント間の内部経常収益	302	371	673	357	1,031	△1,031	—
計	43,449	6,270	49,719	1,343	51,062	△1,031	50,031
セグメント利益	7,323	368	7,691	140	7,832	△184	7,648
セグメント資産	3,093,554	21,340	3,114,894	5,484	3,120,379	△10,382	3,109,996
セグメント負債	2,878,006	15,984	2,893,991	913	2,894,904	△10,383	2,884,520
その他の項目							
減価償却費	1,187	101	1,288	18	1,306	—	1,306
資金運用収益	31,174	9	31,184	44	31,228	△212	31,015
資金調達費用	1,305	55	1,361	3	1,365	△83	1,282
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△7	△18	△25	18	△7	△0	△7
有価証券減損処理額	8	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,004	—	2,004	50	2,055	—	2,055

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	42,748	6,486	49,235	998	50,233	—	50,233
セグメント間の内 部経常収益	171	267	439	279	718	△718	—
計	42,920	6,754	49,674	1,278	50,952	△718	50,233
セグメント利益	6,117	220	6,337	79	6,417	△53	6,363
セグメント資産	3,135,173	22,786	3,157,959	5,583	3,163,543	△9,573	3,153,970
セグメント負債	2,909,218	17,285	2,926,504	994	2,927,499	△9,574	2,917,924
その他の項目							
減価償却費	1,297	97	1,395	18	1,413	—	1,413
資金運用収益	29,400	10	29,410	38	29,449	△80	29,368
資金調達費用	1,024	55	1,079	3	1,083	△76	1,006
貸倒引当金繰入額	309	155	465	52	518	0	518
有価証券減損処理 額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,650	—	1,650	2	1,653	—	1,653

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	20,410円56銭	21,373円25銭
1株当たり当期純利益金額	467円37銭	394円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	465円64銭	392円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	225,475	236,045
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,178	4,305
うち新株予約権	百万円	228	265
うち非支配株主持分	百万円	3,949	4,040
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	221,297	231,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,842	10,842

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,067	4,274
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,067	4,274
普通株式の期中平均株式数	千株	10,841	10,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	40	49
うち新株予約権	千株	40	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	164,626	162,092
現金	36,349	38,084
預け金	128,277	124,008
コールローン	3,487	2,294
商品有価証券	20	—
商品国債	20	—
有価証券	1,142,204	1,113,178
国債	264,875	215,518
地方債	108,396	114,438
社債	356,602	372,387
株式	126,652	138,639
その他の証券	285,677	272,194
投資損失引当金	△17	△8
貸出金	1,738,217	1,809,336
割引手形	24,093	26,432
手形貸付	49,494	47,566
証書貸付	1,460,813	1,535,843
当座貸越	203,816	199,493
外国為替	1,497	2,077
外国他店預け	982	1,641
買入外国為替	45	5
取立外国為替	469	430
その他資産	4,095	4,495
前払費用	6	8
未収収益	1,773	1,728
金融派生商品	371	391
金融商品等差入担保金	26	26
その他の資産	1,917	2,341
有形固定資産	35,143	34,860
建物	8,619	8,547
土地	23,300	23,214
リース資産	487	423
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	2,734	2,674
無形固定資産	528	932
ソフトウェア	443	847
その他の無形固定資産	85	85
前払年金費用	4,814	5,173
支払承諾見返	9,356	8,444
貸倒引当金	△6,979	△5,336
資産の部合計	3,096,993	3,137,541

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,707,986	2,754,818
当座預金	160,675	174,726
普通預金	1,284,513	1,382,750
貯蓄預金	16,423	16,217
通知預金	7,817	9,241
定期預金	1,194,505	1,124,612
定期積金	12,951	13,043
その他の預金	31,098	34,225
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー	—	10,624
債券貸借取引受入担保金	83,042	65,824
借入金	21,300	27,337
借入金	21,300	27,337
外国為替	519	1,123
売渡外国為替	463	1,050
未払外国為替	55	73
その他負債	25,111	7,417
未払法人税等	495	712
未払費用	1,647	2,018
前受収益	1,013	743
給付補填備金	1	0
金融派生商品	625	92
リース債務	552	480
資産除去債務	187	198
その他の負債	20,588	3,169
賞与引当金	635	635
役員賞与引当金	42	39
退職給付引当金	112	58
睡眠預金払戻損失引当金	105	117
偶発損失引当金	1,323	1,171
繰延税金負債	19,464	22,265
再評価に係る繰延税金負債	4,740	4,735
支払承諾	9,356	8,444
負債の部合計	2,877,842	2,908,712
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	126,065	129,292
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	120,672	123,900
買換資産圧縮積立金	434	434
別途積立金	114,280	118,280
繰越利益剰余金	5,957	5,185
自己株式	△768	△765
株主資本合計	157,130	160,361
その他有価証券評価差額金	53,409	59,878
土地再評価差額金	8,381	8,323
評価・換算差額等合計	61,791	68,201
新株予約権	228	265
純資産の部合計	219,151	228,828
負債及び純資産の部合計	3,096,993	3,137,541

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	43,449	42,920
資金運用収益	31,174	29,400
貸出金利息	18,081	17,101
有価証券利息配当金	12,962	12,160
コールローン利息	35	39
預け金利息	83	84
その他の受入利息	12	13
役務取引等収益	5,920	6,513
受入為替手数料	2,177	2,233
その他の役務収益	3,742	4,280
その他業務収益	1,495	1,387
商品有価証券売買益	—	1
国債等債券売却益	1,495	1,386
その他経常収益	4,859	5,618
貸倒引当金戻入益	7	—
投資損失引当金戻入益	—	9
偶発損失引当金戻入益	524	152
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	3,858	4,841
その他の経常収益	468	614
経常費用	36,123	36,803
資金調達費用	1,305	1,024
預金利息	1,238	745
譲渡性預金利息	2	6
コールマネー利息	5	193
債券貸借取引支払利息	2	5
借入金利息	4	21
その他の支払利息	53	51
役務取引等費用	2,606	2,887
支払為替手数料	466	465
その他の役務費用	2,140	2,421
その他業務費用	3,936	4,699
外国為替売買損	315	214
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	3,593	4,485
金融派生商品費用	26	0
営業経費	26,397	26,241
その他経常費用	1,877	1,950
貸倒引当金繰入額	—	309
投資損失引当金繰入額	6	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	88	83
株式等売却損	838	678
株式等償却	8	—
その他の経常費用	935	878
経常利益	7,325	6,117

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	—	7
固定資産処分益	—	7
特別損失	86	186
固定資産処分損	35	10
減損損失	51	176
税引前当期純利益	7,238	5,938
法人税、住民税及び事業税	1,556	1,813
法人税等調整額	619	△93
法人税等合計	2,176	1,720
当期純利益	5,062	4,218

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	110,280	5,773	121,881
当期変動額									
剰余金の配当								△867	△867
当期純利益								5,062	5,062
自己株式の取得									
自己株式の処分			△14	△14					
土地再評価差額金の取崩								3	3
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			14	14				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	183	4,183
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	114,280	5,957	126,065

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△787	152,928	59,031	8,385	67,417	194	220,540
当期変動額							
剰余金の配当		△867					△867
当期純利益		5,062					5,062
自己株式の取得	△9	△9					△9
自己株式の処分	28	13					13
土地再評価差額金の取崩		3					3
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,622	△3	△5,625	33	△5,591
当期変動額合計	18	4,202	△5,622	△3	△5,625	33	△1,389
当期末残高	△768	157,130	53,409	8,381	61,791	228	219,151

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	114,280	5,957	126,065
当期変動額									
剰余金の配当								△1,030	△1,030
当期純利益								4,218	4,218
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
土地再評価差額金の取崩								44	44
買換資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			5	5				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	4,000	△771	3,227
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	118,280	5,185	129,292

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△768	157,130	53,409	8,381	61,791	228	219,151
当期変動額							
剰余金の配当		△1,030					△1,030
当期純利益		4,218					4,218
自己株式の取得	△9	△9					△9
自己株式の処分	12	7					7
土地再評価差額金の取崩		44					44
買換資産圧縮積立金の取崩							
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,468	△58	6,409	36	6,446
当期変動額合計	3	3,231	6,468	△58	6,409	36	9,677
当期末残高	△765	160,361	59,878	8,323	68,201	265	228,828

5. 平成30年3月期 決算説明資料

I 平成30年3月期決算の状況

1. 損益状況(単体)

(単位:百万円)

科目		平成29年 3月期	平成30年 3月期	増 減	
業務粗利益	1	30,741	28,690	△2,051	【資金利益】 利回の低下による貸出金利息の減少や有価証券利息配当金の減少等により、1,492百万円減少しました。
資金利益	2	29,868	28,376	△1,492	
役務取引等利益	3	3,313	3,626	312	
その他業務利益	4	△2,440	△3,312	△871	
経費(除く臨時処理分)	5	26,123	25,968	△155	【役務取引等利益】 預り資産手数料の増加を主に、312百万円増加しました。
人件費	6	14,028	14,001	△26	【その他業務利益】 国債等債券損益の減少等により、871百万円減少しました。
物件費	7	10,380	10,302	△78	
税金	8	1,714	1,664	△50	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	4,618	2,722	△1,895	【経費】 預金保険料や業務委託料の減少等による物件費の減少等により、155百万円減少しました。
コア業務純益	10	6,716	5,821	△895	
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	—	△156	△156	【コア業務純益】 資金利益の減少により、895百万円減少しました。
業務純益	12	4,618	2,879	△1,739	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	13	△2,098	△3,098	△1,000	【経常利益】 資金利益及び国債等債券損益の減少等により、1,208百万円減少しました。
臨時損益	14	2,707	3,237	530	
うち株式等損益(3勘定戻)	15	3,010	4,163	1,152	
うち不良債権処理額 ②	16	—	466	466	
個別貸倒引当金繰入額	17	—	466	466	
うち貸倒引当金戻入益 ③	18	7	—	△7	
うち偶発損失引当金戻入益 ④	19	524	152	△372	
うち償却債権取立益 ⑤	20	0	0	—	
経常利益	21	7,325	6,117	△1,208	
特別損益	22	△86	△178	△91	
うち固定資産処分損益	23	△35	△2	33	
うち減損損失	24	51	176	124	
税引前当期純利益	25	7,238	5,938	△1,300	
法人税、住民税及び事業税	26	1,556	1,813	256	
法人税等調整額	27	619	△93	△712	
法人税等合計	28	2,176	1,720	△456	
当期純利益	29	5,062	4,218	△843	
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	30	△532	157	689	

2. 諸利回・利鞘(単体)

(単位:%)

科目	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
資金運用利回 A	1.13	1.04	△0.09
貸出金利回 B	1.07	0.98	△0.09
有価証券利回	1.20	1.13	△0.07
資金調達原価 C	0.99	0.94	△0.05
預金等原価 D	1.00	0.96	△0.04
預金等利回	0.04	0.02	△0.02
経费率	0.96	0.94	△0.02
総資金利鞘 (A-C)	0.14	0.10	△0.04
預貸金利鞘 (B-D)	0.07	0.02	△0.05

3. 国債等債券損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	△2,098	△3,098	△1,000
売却益	1,495	1,386	△108
償還益	—	—	—
売却損	3,593	4,485	891
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

4. 株式等損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
株式等損益(3勘定戻)	3,010	4,163	1,152
売却益	3,858	4,841	983
売却損	838	678	△160
償却	8	—	△8

5. 有価証券の評価損益(単体)

(単位:百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期			
	評価損益			評価損益			
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	75,639	84,781	9,142	84,982	9,342	92,086	7,104
株式	65,391	66,186	794	78,195	12,804	78,804	608
債券	12,770	13,495	724	8,904	△3,866	9,329	425
外国債券	△294	98	392	△683	△389	63	747
その他	△2,228	5,001	7,230	△1,434	794	3,887	5,321
合 計	75,639	84,781	9,142	84,982	9,342	92,086	7,104
株式	65,391	66,186	794	78,195	12,804	78,804	608
債券	12,770	13,495	724	8,904	△3,866	9,329	425
外国債券	△294	98	392	△683	△389	63	747
その他	△2,228	5,001	7,230	△1,434	794	3,887	5,321

(注)「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

(単体)

(単位:百万円、%)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増 減
1. 自己資本比率(2/3)	11.57	10.86	△0.71
2. 自己資本の額	159,825	160,704	878
3. リスク・アセットの額	1,380,433	1,479,509	99,075
4. 総所要自己資本額	55,217	59,180	3,963

(連結)

(単位:百万円、%)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増 減
1. 自己資本比率(2/3)	11.94	11.15	△0.79
2. 自己資本の額	166,683	167,015	331
3. リスク・アセットの額	1,395,664	1,497,072	101,407
4. 総所要自己資本額	55,826	59,882	4,056

(注)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位: %)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増 減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2.10	1.21	△0.89
業務純益ベース	2.10	1.28	△0.82
当期純利益ベース	2.30	1.88	△0.42

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増 減
預金 (未残)	2,707,986	2,754,818	46,831
預金 (平残)	2,713,722	2,750,838	37,116
貸出金 (未残)	1,738,217	1,809,336	71,118
貸出金 (平残)	1,674,949	1,739,514	64,564

(参考) 預り資産

(単位: 百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増 減
投資信託	85,304	81,008	△4,296
公共債	7,287	6,390	△897
保険	189,119	205,603	16,484
外貨預金	23,017	27,742	4,725

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。
未収利息不計上基準(自己査定基準)

(単体)

(単位:百万円)

リスク管理債権	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
破綻先債権額	2,139	1,083	△1,056
延滞債権額	34,464	30,244	△4,220
3カ月以上延滞債権額	543	650	107
貸出条件緩和債権額	5,177	3,805	△1,371
合計	42,324	35,783	△6,540
貸出金残高(未残)	1,738,217	1,809,336	71,118

(単位:%)

貸出金残高に占める比率	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
破綻先債権額	0.12	0.05	△0.07
延滞債権額	1.98	1.67	△0.31
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.03	0.00
貸出条件緩和債権額	0.29	0.21	△0.08
合計	2.43	1.97	△0.46

(連結)

(単位:百万円)

リスク管理債権	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
破綻先債権額	2,150	1,093	△1,057
延滞債権額	34,814	30,271	△4,543
3カ月以上延滞債権額	543	650	107
貸出条件緩和債権額	5,177	3,805	△1,371
合計	42,685	35,820	△6,865
貸出金残高(未残)	1,733,008	1,803,966	70,957

(単位:%)

貸出金残高に占める比率	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
破綻先債権額	0.12	0.06	△0.06
延滞債権額	2.00	1.67	△0.33
3カ月以上延滞債権額	0.03	0.03	0.00
貸出条件緩和債権額	0.29	0.21	△0.08
合計	2.46	1.98	△0.48

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
貸倒引当金	6,979	5,336	△1,642
一般貸倒引当金	2,080	1,923	△156
個別貸倒引当金	4,898	3,413	△1,485
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
貸倒引当金	8,020	6,217	△1,802
一般貸倒引当金	2,253	2,090	△163
個別貸倒引当金	5,767	4,127	△1,639
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,378	6,206	△1,172
危険債権	29,900	25,702	△4,198
要管理債権	5,720	4,456	△1,264
合計(A)	42,999	36,364	△6,634
正常債権	1,720,640	1,803,125	82,485
総与信(B)	1,763,640	1,839,490	75,850

(単位：%)

総与信に占める割合 (A) / (B)	2.43	1.97	△0.46
------------------------	------	------	-------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
保全額(C)	38,109	32,191	△5,918
貸倒引当金	5,009	3,473	△1,536
担保保証等	33,099	28,717	△4,381

(単位：%)

保全率(C) / (A)	88.62	88.52	△0.10
--------------	-------	-------	-------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金(単体)

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
貸出金合計	1,738,217	1,809,336	71,118
製造業	308,159	314,344	6,185
農業, 林業	1,187	1,450	263
漁業	88	18	△70
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,112	1,381	269
建設業	129,299	132,154	2,855
電気・ガス・熱供給・水道業	30,048	32,880	2,832
情報通信業	11,719	12,540	821
運輸業, 郵便業	77,058	79,464	2,406
卸売業, 小売業	283,931	291,419	7,488
金融業, 保険業	29,999	28,968	△1,031
不動産業, 物品賃貸業	258,965	265,226	6,261
各種サービス業	121,528	124,729	3,201
国・地方公共団体	9,045	6,339	△2,706
その他	476,070	518,413	42,343

② 業種別リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
リスク管理債権合計	42,324	35,783	△6,540
製造業	9,714	8,119	△1,595
農業, 林業	147	9	△137
漁業	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	175	159	△15
建設業	6,067	4,706	△1,361
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	610	616	5
運輸業, 郵便業	2,208	2,171	△36
卸売業, 小売業	12,522	10,146	△2,376
金融業, 保険業	216	202	△14
不動産業, 物品賃貸業	2,891	2,435	△456
各種サービス業	5,318	4,797	△521
国・地方公共団体	—	—	—
その他	2,451	2,420	△31

③ 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
住宅ローン残高	504,112	538,643	34,531
その他ローン残高	5,854	7,394	1,539
計	509,966	546,038	36,071

④ 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
中小企業等貸出比率	86.17	87.05	0.88
中小企業等貸出残高	1,497,922	1,575,159	77,237

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

自己査定結果 対象: 総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象: 総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象: 貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 1,084 <616>	416	190	— (9)	— (467)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,206 <4,656>	4,548	1,658	100.00%	破綻先債権	1,083 <615>
実質破綻先 5,024 <3,942>	3,290	552	— (98)	— (1,082)					危険債権 25,702	21,291
破綻懸念先 25,702	18,913	2,378	2,656 (1,754)	要管理債権 4,456	2,878	60	65.95%	3カ月以上 延滞債権		
要 注 意 先	要管理先 7,171	3,575	3,596					小計 36,364 <34,814>	28,717	3,473
				要管理先 以外の 要注意先 281,868	171,450	110,417	正常債権 1,803,125			
正常先 1,497,795	1,497,795			金融再生法開示債権(小計)の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後		リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後				
合計 1,818,646 <1,817,096>	1,695,441	117,135	2,656 (1,862)	合計 1,839,490 <1,837,940>				貸出金計 1,809,336 <1,807,785>		

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息

3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。

4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高(簿価)及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高(時価)及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成31年3月期業績予想(単体)

(単位:百万円)

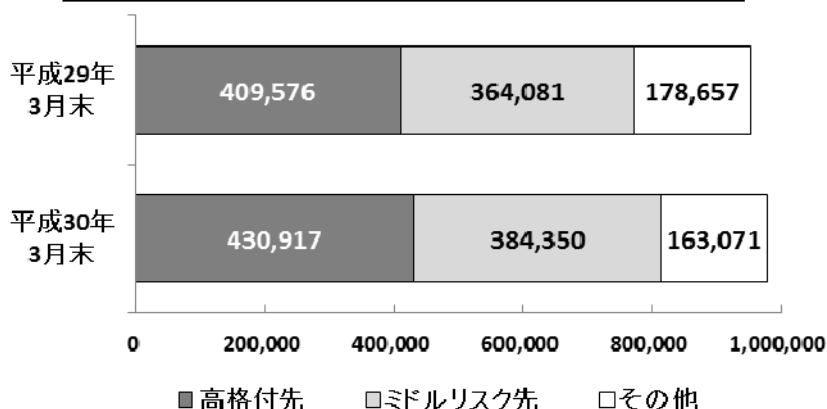
項 目	平成31年3月期(30.4.1~31.3.31)		平成30年3月期比	平成30年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	(29.4.1 ~30.3.31)
經常利益	3,200	6,200	83	6,117
当期(中間)純利益	2,300	4,300	82	4,218
業務純益	3,300	6,500	3,621	2,879
業務純益(一般貸倒 引当金繰入前)	3,300	6,500	3,778	2,722

中期経営計画の中心施策実績

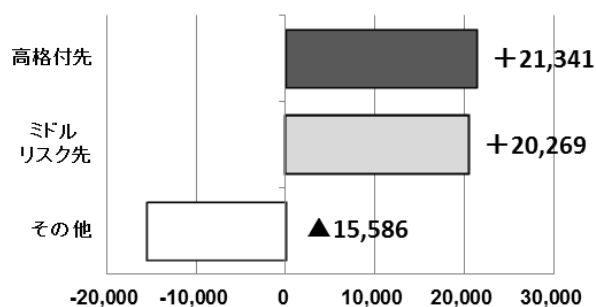
【中小企業・ミドルリスク先、年商の少ない零細企業向け貸出の増強】

- 第10次中期経営計画では、中小企業(特にミドルリスク先、年商の少ない零細企業向け)貸出の増強及び、メイン化を中心施策として掲げております。平成30年3月期の実績(平残ベース残高)を下記に掲載しております。

中小企業向け貸出 格付別内訳(単位:百万円)



●前年比増減額

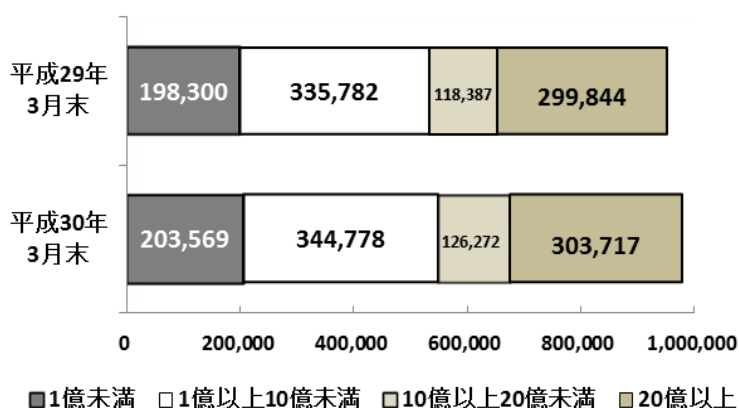


	高格付先	ミドルリスク先	その他	全体
平成29年3月末	409,576	364,081	178,657	952,312
平成30年3月末	430,917	384,350	163,071	978,336
対前年比	21,341	20,269	▲15,586	26,024

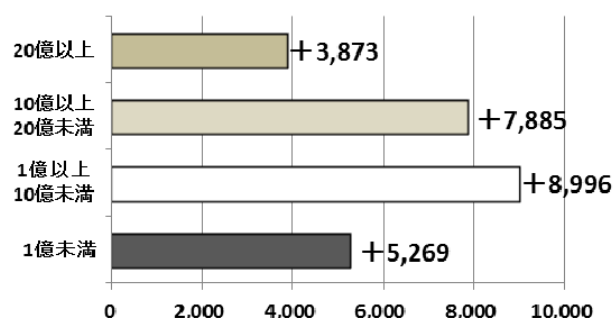
成果

ミドルリスク先で
202億円の増加。

中小企業向け貸出 年商別内訳(単位:百万円)



●前年比増加額



	1億未満	1億以上10億未満	10億以上20億未満	20億以上	全体
平成29年3月末	198,300	335,782	118,387	299,844	952,312
平成30年3月末	203,569	344,778	126,272	303,717	978,336
対前年比	5,269	8,996	7,885	3,873	26,024

成果

年商20億円未満の先で
221億円の増加。